

第 I 部

第一章 高等学校等就学支援金制度の概要

1 制度の趣旨・目的

本制度は、「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」（以下「法」という。）に基づいて、高等学校等に在籍する生徒の授業料に充てるものとして就学支援金を支給するものである。

「高等学校等就学支援金制度」は、以下のような趣旨・目的に基づいて実施するものである。

- ① 高等学校等への進学率は約 98%に達し、国民的な教育機関となっており、その教育の効果は広く社会に還元されるものであることから、その教育費について社会全体で負担していく方向で諸施策を進めていくべきであること。
- ② 高等学校等については、家庭の経済状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けることができるよう、家庭の経済的負担の軽減を図ることが喫緊の課題となっていること。
- ③ 多くの国で後期中等教育を無償としており、国際人権 A 規約^(※)にも「中等教育における無償化の漸進的導入」が規定されている。

（※）国際人権 A 規約とは、国連人権委員会が作成した「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際人権規約」のことをいい、労働の権利、社会保障についての権利、教育についての権利などの社会権を保障するものである。（我が国においては、昭和 54 年に批准し、同年 9 月 21 日に発効。アメリカ合衆国を除く主要各国が締約。）

また、この施策が高校教育に及ぼす効果としては、以下のことがあげられる。

- ① 高等学校における教育に係る経済的負担の軽減により、全ての意志ある高校生等が、教育費負担を心配することなく、安心して勉学に打ち込めること。
- ② 対象となる高校生等に対しては、本制度の意義について周知することにより、自らの学びが社会に支えられていることの自覚を醸成し、国家・社会の形成者としての成長を目指して、学習意欲を維持向上する効果が期待されること。

2 高等学校等就学支援金の支給に関する法律の概要

（1）法律の趣旨（法第 1 条）

高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与するため、高等学校等の生徒等がその授業料に充てるために就学支援金の支給を受けることができることとすること。

（2）対象となる学校（法第 2 条、規則第 1 条）

国公立の高等学校、中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（高等部）、高等専門学校（第 1 学年～第 3 学年）、専修学校高等課程、専修学校一般課程又は各種学校であつて国家資格者養成施設等（*）の指定を受けているもの並びに各種学校となっている外国人学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして告示で定めるもの。

＊対象となる国家資格者養成施設等

- ・ 理容師養成施設及び美容師養成施設のうち法令に基づき学校教育法第 57 条に規定する者（高等学校入学資格者）を入所させるもの
 - ・ 准看護師養成所
 - ・ 調理師養成施設
 - ・ 製菓衛生師養成施設
- ※ 専修学校一般課程又は各種学校であつて国家資格者養成施設等の指定を受けているものについては、平成 26 年 4 月 1 日以降に当該学校の第 1 学年に入学する者から、学年進行で対象となっている。

(3) 受給資格（法第 3 条）

高等学校等（上記（2）の対象となる学校）に在学する生徒が対象となる。ただし、以下の者については支給の対象とならない。

① 日本国内に住所を有しない者

本制度は、高等学校等に係る教育の成果が社会全体に還元されるものであり、その教育費について社会全体で負担するという考え方に立脚するものであることから、我が国に在住し、我が国の社会を構成する者についてその対象とするものである。

② 高等学校等（修業年限が 3 年未満のものを除く）を卒業し又は修了した者

③ 高等学校等に在学した期間が通算して 36 月（高等学校・中等教育学校後期課程の定時制・通信制課程及び専修学校高等課程・一般課程の夜間等学科・通信制学科の場合は、在学した期間を一月の 4 分の 3 に相当する月数として計算）を超える者

これらの者については、所定の修業年限で高等学校等を卒業する者が受けることができる就学支援金の総額との均衡や、無制限に公費を支出し続けることがないようにする観点から、支給しないこととしたものである。

④ 所得制限基準に該当する者

「保護者等の収入の状況に照らして、就学支援金の支給により当該保護者等の経済的負担を軽減する必要があるとは認められない者（法第 3 条第 2 項第 3 号）」として、

- ・ 令和 2 年 6 月支給分までは、保護者等の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額とを合算した額が 507,000 円以上、
- ・ 令和 2 年 7 月支給分以降は、令第 1 条第 2 項に定める保護者等の算定基準額が 304,200 円以上

である者

※ 算定基準額の計算に当たり、地方税法第 295 条第 1 項各号に掲げる者又は同法附則第 3 条の 3 第 4 項の規定により市町村民税の所得割を課することのできない者については、算定基準額を 0 円とすることとされているが、当該確認については、当分の間、非課税証明書（課税証明書）あるいは個人番号における情報照会によって取得した税情報等により、市町村民税の所得割額が 0 円であることを確認することによって行うこととし、e-Shien においてもこうした判定を行う仕様とする。なお、その他の方法により総所得金額等を確認し、上記の簡便な方法によらず判定を行うことも可能であるが、e-Shien では当該情報を照会できないことについて理解の上、運用を検討

する必要があることに留意すること。

(4) 支給期間（法第3条第2項第2号、同条第3項）

就学支援金の支給期間は、最大で36月である。ただし、高等学校・中等教育学校後期課程の定時制・通信制課程及び専修学校高等課程・一般課程の夜間等学科・通信制学科に在籍する場合は、最大で48月である。

(5) 受給資格の認定（法第4条）

高等学校等に在学する生徒は、就学支援金の支給を受けようとするときは、受給資格認定申請書に保護者等（生徒の親権を行う者等）の個人番号カードの写しその他の書類（以下「個人番号カードの写し等」という。）または課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額等を証明する書類（以下「課税証明書等」という。）を添付して、当該生徒が在学する学校の設置者を通じて（同時に二以上の高等学校等の課程に在学するときは、その選択した一の高等学校等の課程）、都道府県に提出し、当該高等学校等における就学について就学支援金の支給を受ける資格を有することについての認定を申請し、その認定を受けなければならない。

(6) 就学支援金の額（法第5条、令第3条）

- ① 就学支援金は、(5)の認定を受けた者（以下「受給権者」という。）がその初日において当該認定に係る高等学校等（以下「支給対象高等学校等」という。）に在学する月について、月を単位として支給されるものとし、その額は、一月につき、当該支給対象高等学校等の授業料の月額に相当する額（その額が政令で定める支給限度額を超える場合には、支給限度額）とする。
- ② 保護者等の収入の状況に照らして特に必要があると認められる受給権者については、①の支給限度額に政令で定める額を加算するものとする。
- ③ ①の支給限度額は、公立高等学校の授業料の月額その他の事情を勘案して定めるものとする。

就学支援金は以下の額を限度に月を単位として支給される。

		公立		国立	私立	
		定額授業料の場合	単位制授業料の場合	※3	定額授業料の場合	単位制授業料の場合
高等学校 全日制	支給期間	36 月	36 月	36 月	36 月	36 月
	支給限度額	9,900 円/月	4,812 円/単位 ※通算74、年間30 単位まで	9,600 円/月	9,900 円/月	4,812 円/単位 ※通算74、年間30 単位まで
	加算額	—	—	—	23,100円/月	※1
高等学校 定時制	支給期間	48 月	48 月	(48 月)	48 月	48 月
	支給限度額	2,700 円/月	1,740 円/単位 ※通算74、年間30 単位まで	(9,600 円/月) ※4	9,900 円/月	4,812 円/単位 ※通算74、年間30 単位まで
	加算額	—	—	—	23,100円/月	※1
高等学校 通信制	支給期間	48 月	48 月	(48 月)	48 月	48 月
	支給限度額	520 円/月	336 円/単位 ※通算74、年間30 単位まで	(9,600 円/月) ※4	9,900 円/月	4,812 円/単位 ※通算74、年間30 単位まで
	加算額	—	—	—	14,850円/月	※2
中等教育学校 後期課程	支給期間	36 月	36 月	36 月	36 月	36 月
	支給限度額	9,900 円/月	4,812 円/単位 ※通算74、年間30 単位まで	9,600 円/月	9,900 円/月	4,812 円/単位 ※通算74、年間30 単位まで
	加算額	—	—	—	23,100円/月	※1
特別支援学校 高等部	支給期間	36 月	—	36 月	36 月	—
	支給限度額	400 円/月	—	400 円/月	9,900 円/月	—
	加算額	—	—	—	23,100円/月	—
高等専門学校 (1～3学年)	支給期間	36 月	—	36 月	36 月	—
	支給限度額	9,900 円/月	—	9,900 円/月	9,900 円/月	—
	加算額	9,650円/月	—	9,650円/月	23,100円/月	—
専修学校 高等課程・一般課程 昼間学科	支給期間	36 月	36 月	(36 月)	36 月	36 月
	支給限度額	9,900 円/月	4,812 円/単位 ※通算74、年間30 単位まで	(9,900 円/月) ※4	9,900 円/月	4,812 円/単位 ※通算74、年間30 単位まで
	加算額	23,100円/月	※1	—	23,100円/月	※1
専修学校 高等課程・一般課程 夜間等学科	支給期間	48 月	48 月	(48 月)	48 月	48 月
	支給限度額	9,900 円/月	4,812 円/単位 ※通算74、年間30 単位まで	(9,900 円/月) ※4	9,900 円/月	4,812 円/単位 ※通算74、年間30 単位まで
	加算額	23,100円/月	※1	—	23,100円/月	※1
専修学校 高等課程・一般課程 通信制学科	支給期間	(48 月)	(48 月)	(48 月)	48 月	48 月
	支給限度額	(9,900 円/月) ※4	(4,812 円/単位) ※4 ※通算74、年間30 単位まで	(9,900 円/月) ※4	9,900 円/月	4,812 円/単位 ※通算74、年間30 単位まで
	加算額	(14,850円/月) ※4	※2、※4	—	14,850円/月	※2
各種学校	支給期間	36 月	—	(36 月)	36 月	—
	支給限度額	9,900 円/月	—	(9,900 円/月) ※4	9,900 円/月	—
	加算額	—	—	—	23,100円/月	—
各省所管学校	支給期間	—	—	36 月	—	—
	支給限度額	—	—	9,900 円/月	—	—
	加算額	—	—	—	—	—

※1 高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令第3条第5号及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第7条に基づいて計算した支給限度額に3分の10を乗じた額

※2 高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令第3条第5号及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第7条に基づいて計算した支給限度額に2分の5を乗じた額

※3 国立学校は定額授業料のみ

※4 括弧書きは実際には存在しないもの

なお、授業料の額が上記の額に達しない場合には、授業料の額を限度として就学支援金が支給される。

(7) 単位あたりの授業料を設定する高等学校等における就学支援金の支給額の特例（規則第7条）

単位制高等学校や専修学校高等課程・一般課程の単位制学科の中には、単位あたりの授業料を設定しているところがあることから、その場合の就学支援金の支給限度額については、特例を設けることとしている。

なお、1単位あたり授業料を設定し徴収している場合のルールについては、第Ⅱ部参照。

(8) 就学支援金の支給（法第6条）

- ① 都道府県知事は、受給権者に対し、就学支援金を支給する。
- ② 就学支援金の支給は、受給権者が（5）の受給資格認定申請をした日（当該申請が支給対象高等学校等の設置者に到達した日）の属する月（月の初日に在学していないときはその翌月）から始まり、当該就学支援金を支給すべき事由が消滅した日（当該高等学校等の卒業、中退、転学、所得制限等）の属する月に終了する。
- ③ やむを得ない理由により受給資格認定申請を行うことができない場合に、その理由がやんだ後15日以内に申請を行った場合には、当該理由により申請できなくなった日を申請日とみなして支給を受けることができる。

(9) 所得に応じた支給（令第4条）

私立の高等学校・中等教育学校・特別支援学校、国公私立の高等専門学校、公私立の専修学校高等課程・一般課程及び私立の各種学校の生徒のうち特に経済的負担を軽減する必要がある世帯の生徒については、所得に応じて支給金額を私立高校の平均授業料を勘案した水準（3分の10を乗じた額）を上限として支給する。

① 年収590万円未満程度の世帯：118,800円に3分の10を乗じた額（年間396,000円）

② 年収590～910万円未満程度の世帯：年間118,800円

※ ①のうち、通信制の課程（単位あたり授業料を設定している場合を除く）に通う場合は118,800円の2.5倍の額（年間297,000円）、国公立の高等専門学校に通う場合は年間234,600円。

※ これらの年収はあくまで目安であり、具体的な所得確認基準は以下のとおり。

所得確認の基準は、令和2年7月から、令第1条第2項に定める保護者等の算定基準額を用いている。

○ 判定基準と基準額

支給限度額等	令第1条第2項に定める算定基準額
所得制限	304,200円以上
通常の手給限度額	154,500円以上304,200円未満
通常の手給限度額に3分の10を乗じた額	154,500円未満

※ 実際の算定においては、100円未満の端数は切捨てとなる。また、親権者2名のよう
に、複数人の算定基準額の合算により判定を行う場合には、それぞれの算定基準額につ
いて100円未満の端数の切捨てまで計算した後、当該額を合算することとなる。

(10) 代理受領（法第 7 条）

就学支援金の支給は、支給対象高等学校等の設置者が、受給権者に代わって就学支援金を受領し、その有する当該受給権者の授業料に係る債権の弁済に充てることをもって行われる。これは、主として就学支援金について、確実に授業料の支払いに充当されるようにすることを目的として実施するものである。

具体的には、就学支援金について、学校設置者が、在学する生徒に代わって都道府県から受領し、学校設置者がその生徒に対して有する授業料債権の弁済の一部に充てることにより代理受領を行うことになる。

したがって、学校設置者は、それぞれの授業料の徴収方法を踏まえ、適宜受領した就学支援金を当該生徒に対する授業料債権の弁済に充てることになる。就学支援金の支給より先に授業料を徴収する場合には、あらかじめ就学支援金相当額を差し引いて請求することが基本である。

(11) 休学時の支給停止（法第 8 条）

生徒が休学する場合、受給権者である生徒は就学支援金の支給の停止を学校設置者を通じて都道府県に申し出ることができる。生徒が就学支援金の支給停止を申し出れば、当該申出の日の属する月の翌月から、復学して支給再開を申し出た日の属する月まで就学支援金の支給は停止され、当該休学期間は（4）の支給期間に算入されない。

(12) 収入の状況の届出（法第 17 条）

個人番号カードの写し等が提出されており、個人番号の利用によって所得確認が行われている生徒の場合には、法令上、「保護者等の収入の状況に関する事項」に係る書類（以下「収入状況届出書」という。）の提出は必要とされない。

課税証明書等により所得確認を行っている場合は、毎年、就学支援金の支給が停止されている場合を除き、都道府県が定める日までに、収入状況届出書に課税証明書等を添付し、都道府県に提出しなければならない。

上記にかかわらず、受給権者である生徒（就学支援金の支給が停止されている者を除く。）は、保護者等について変更があったときは、変更後の保護者等の収入状況届出書及び個人番号カードの写し等又は課税証明書等（以下「収入状況届出書等」という。）を、支給対象高等学校等の設置者を通じて、速やかに都道府県に提出しなければならない。ただし、既に保護者等の個人番号カードの写し等又は課税証明書等（以下「所得判定に係る書類」という。）を提出している場合は、当該書類等を添付することを要しない。

(13) 就学支援金の支払の一時差止め（法第 9 条）

受給権者が、正当な理由なく（12）の届出をしないときは、就学支援金の支払を一時差し止めることができる。

(14) 不正利得の徴収（法第 11 条）

偽りその他不正の手段により就学支援金の支給を受けた者がいるときは、知事は、その者から、その支給を受けた就学支援金の額に相当する金額の全部又は一部を徴収することがで

きる。

(15) 報告等（法第 18 条）

知事は、この法律の施行に必要な限度において、受給権者、その保護者等若しくは支給対象高等学校等の設置者(国及び都道府県を除く。)若しくはその役員若しくは職員又はこれらの者であった者に対し、報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示を命じ、又は当該職員に質問させることができる。

(16) 罰則（法第 21 条）

偽りその他不正の手段により就学支援金の支給をさせた者は、3 年以下の懲役又は 100 万円以下の罰金に処する。

(17) 就学支援金交付金の支払請求、支払（法第 15 条）

国は就学支援金の支給に要する費用の全額に相当する金額を都道府県に高等学校等就学支援金交付金として交付する。この交付金は、4～6 月の第 1 期、7～9 月の第 2 期、10～12 月の第 3 期及び 1～3 月の第 4 期の年 4 回に分けた支払計画に基づき、国が交付額を決定し、国から都道府県に交付される。

第二章 就学支援金に関する事務の流れの概要

就学支援金に関する事務の流れの概要は以下のとおり。

	生徒	学校設置者		都道府県	国
		法令による義務的事務	都道府県からの事務委託等		
交付金の算定			在籍予定生徒数(低所得世帯見込み生徒数を含む。)の報告	在籍予定生徒数(低所得世帯見込み生徒数を含む。)の集計 ↓ 交付申請(年間)・変更申請(適宜) 交付金受取(年4回)	交付決定(年間)・支払集計(年4回) ↓ 払込(年4回)
就学支援金の支給	受給(法§5)	代理受領(法§7) (授業料債権の一部に充当)		支給(法§6I)	
	① 受給資格認定 受給資格認定申請書の記入(国立学校の場合はオンライン申請) 受給資格認定申請書、確認用書類(個人番号カードの写し等又は課税証明書等)の提出(法§4) 受給資格認定(不認定)通知の受取	受給資格認定申請書、確認用書類(個人番号カードの写し等又は課税証明書等)の經由(法§4) 受給資格認定(不認定)の生徒への通知	受給資格認定申請書(在学中原則1回)の作成・配付 受給資格認定申請書等を取りまとめの上提出(申請者リストを作成・提出) 受給資格認定(不認定)通知(生徒一覧)の受取・個人単位で整理・個別に配付	受給資格の認定 受給資格認定(不認定)通知の発出	
	② 支給決定 就学支援金の支給(交付)申請(省令で定める受給資格認定申請書様式において学校設置者に委任) 就学支援金の支給額決定(交付決定)通知の受取	就学支援金の支給(交付)申請(省令で定める受給資格認定申請書様式に基づき生徒より受任) 就学支援金の支給額決定(交付決定)の生徒への通知	就学支援金の支給額決定(交付決定)通知の受取・個人単位で整理・個別に配付	就学支援金の支給(交付)決定 就学支援金の支給額決定(交付決定)通知の発出	
	③ 収入状況届出書の記入 収入状況届出書等の提出	収入状況届出書等の經由	収入状況届出書(毎年6~7月)の作成・配付 収入状況届出書等のとりまとめ(申請者リストを作成・提出)	更新された課税情報を基に所得確認(所得制限基準に該当する場合)	
	④ 差止め 支払の一時差止め通知の受取	支払の一時差止めの生徒への通知	支払の一時差止め通知の受取・個人単位で整理・個別に配付	(正当な理由がなく収入状況届出書が提出されない場合) 支払の一時差止め通知の発出	
	④ 受給資格消滅 (受給資格消滅時) 資格認定消滅通知の受取	資格認定消滅者一覧の作成・提出 (注)「修業年限が3年未満の課程卒業生」「転退学者」のほか、「通算在学期間が36月未満で卒業する者」を対象。(36月の在学期間終了と同時に卒業する場合は一覧作成を要しない。 資格認定消滅の生徒への通知	資格認定消滅通知の受取・個人単位で整理・個別に配付	資格認定消滅者の確定 資格認定消滅通知の発出 (注)「修業年限が3年未満の課程卒業生」「転退学者」に対しては、支給実績証明機能を有した消滅通知を発行。	
	④ (資格認定消滅通知紛失時) 支給実績証明書の申請・受取			支給実績証明書の発行・配付	
	⑤ 支給停止・再開 (休学等による支給停止時) 支給停止・再開申出書の記入 ※再開時は原則、収入状況届出書等を添付(ただし、既に課税証明書等を提出している場合は添付不要) ↓ 支給停止・再開申出書の提出(法§8I) 支給停止・再開通知の受取	支給停止・再開申出書の經由(法§8I) 支給停止・再開の生徒への通知	支給停止・再開申出書の作成・配布	支給停止・再開決定(法§8I) 支給停止・再開通知の発出 関係書類の保管(電子媒体化を含む。)	

※灰色に塗りつぶした行程は、個人番号を利用せずに所得確認を行う場合に生じるもの。

第三章 就学支援金に関する事務

就学支援金の支給に関し、法令等で都道府県が行うことと定められている事項以外の事務については、都道府県の判断により、事務を学校設置者や外部団体等に委託するなどして実施することが可能である。都道府県が委託等を行う事務の具体的内容は、都道府県によって異なるが、本実施要領においては、標準的と思われる事務の内容について記載している。

なお、学校設置者に対して委託を行う場合には、規則第 14 条が「当該事務を適正かつ確実に実施することができる」と認められるものに委託することができる」と規定していることも踏まえ、就学支援金事務が委託先において適正かつ確実に実施されるよう指導監督する必要がある。また、委託にあたって法令上、文書によらなければならないとはされていないが、事務の分担が明確になっていることが当然求められる。

規則で定める様式については、都道府県、学校等が現場の状況に応じて規則の趣旨・目的を逸脱しない範囲で多少の変更を加えても、直ちに違法無効とはならない。具体的には、申請及び届出手続の際に把握しなければならない事項を削除することはできないが、対象生徒や学校の状況に鑑みて不要となる記入欄を削除することや、必要となる記入事項を追加することなどは可能である。また、学校名や所在地等を予め記入して配付することも可能である。

1 就学支援金交付金の申請に関する事務

(1) 県予算への計上

就学支援金は県の事務として受給権者である生徒に支給されるため、国から交付される交付金は県において、まず国から資金を受け入れるために歳入予算に計上し、就学支援金の支給に係る費用を歳出予算に計上する必要がある。

歳入予算については、国から「高等学校等就学支援金交付金」、事務費については「高等学校等就学支援金事務費交付金」として交付されることを踏まえ歳入に計上する。

歳出予算については、県において、就学支援金の支給事務を実施するための科目として適切な節で予算計上する。

(2) 就学支援金交付金の交付申請

学校設置者は、生徒からの委任を受け（3（1）参照）、県が定める方法により、交付申請（様式 39）を行い、在学する受給権者の授業料に係る債権の弁済に充てるものとして代理受領する。県は、学校設置者から就学支援金の支給について交付申請（様式 39）があったときは、当該申請内容について審査し、交付額を決定・通知（様式 40）する。

県は、交付要綱に基づき、国が別途連絡する期日までに、算定した概算額に基づき、文部科学大臣に交付申請（様式 30）を行う。

文部科学大臣は、当該申請に基づき就学支援金交付金の概算交付額を決定し、県に通知（様式 31）する。

(3) 就学支援金交付金の変更交付申請

学校設置者から交付決定の内容に係る変更承認申請（様式 41）があったときは、当該申請内容について審査し、変更交付額を決定・通知（様式 42）する。

県は、受給権者数の変更等により（２）の交付決定額に変更がある場合には、文部科学大臣に変更承認申請書（様式 32）を提出する。文部科学大臣は、就学支援金交付金の変更交付額を決定し、県に通知（様式 33）する。

なお、県から変更承認申請がない場合でも、文部科学大臣から、県に対して、就学支援金交付金の額の変更のために必要な調査を依頼し、これに基づいて変更承認申請を行っていた場合がある。

（４） 就学支援金交付金の支払

国は、（２）の交付決定額及び（３）の変更交付決定額を、４～６月の第１期、７～９月の第２期、１０～１２月の第３期及び１～３月の第４期（以下「各四半期」という。）に分けて、県に対して各四半期の最初の月を目途として就学支援金交付金を支払う。

２ 制度の周知

県及び学校は、様々な機会を捉え、第一章 １の本制度の趣旨・目的及び期待される効果等を、生徒・保護者等に周知するよう努めること。また、不知や勘違い等により受給できないことがないように周知を図ること。特に生徒と接する機会が少ない通信制課程等の課程においては、不知又は勘違いにより受給できないことがないように周知を図ること。

なお、申請書の提出期限を過ぎた場合であっても、申請のあった日（やむを得ない理由がある場合、やむを得ない理由となった事象が解消した後 15 日以内にその申請をしたときには、やむを得ない理由により申請をすることができなくなった日）の属する月から受給が可能となるため、提出が遅れている生徒・保護者については、速やかな提出を促すこと。

また、税の申告を行っていない場合は、個人番号カードの写し等を提出しても所得確認ができず、支給額決定の遅れの原因となるため、事前に申告手続きを行うよう保護者等に対し周知すること。

さらに、第一章 ２（３）に記載した受給資格や同（16）の罰則規定についても、不正受給防止の観点から、各学校（広域通信制高校において提携する民間教育施設等も含む）において就学支援金事務に携わる教職員及び生徒・保護者等に対して周知を徹底すること。

また、授業料や就学支援金の説明に当たっては、役務の取引条件について実際のもの又は競争業者に係るものよりも取引の相手方に著しく有利であると一般消費者に誤認される表示に該当するおそれがある場合には、不当景品類及び不当表示防止法（昭和 37 年法律第 134 号）の規定に基づく処分の対象となる可能性もあることから、支給対象となる高等学校等に対し十分留意するよう周知すること。

○ 高校生等奨学給付金について

低所得世帯を対象とした、授業料以外の教育費負担を軽減するための「高校生等奨学給付金」制度について、就学支援金と混同し、一方のみしか申請をしない場合等が想定されるため、就学支援金を周知する際に併せて周知を行うこと。また、学校の所在地と異なる都道府県に在住する生徒には、奨学給付金が在住する都道府県から支給されることも説明すること。

○ 各学校における留意点

学校内（広域通信制高校において提携する民間教育施設等も含む）の関係者が就学支援金事務を適正に行うことができるよう、事務マニュアルの整備など、適切な事務処理のための体制を整備するよう指導すること。

また、生徒募集に際して進学を希望する者やその保護者が、就学支援金の取扱いについても正確な情報を入手できるよう、生徒募集要項や学校ホームページ等で適切な案内を行うよう指導すること。その際、特定の学校についてのみ就学支援金に関し有利な取扱いがなされているとの誤認を生徒・保護者等に生じさせることのないよう留意すること。

3 就学支援金の支給【第Ⅱ部、第Ⅲ部 1～8 も参照】

（１） 受給資格認定申請

学校設置者は、就学支援金の申請書（様式第 1 号（その 1））を生徒に配布し、必要事項を記入し、個人番号カードの写し等を添付して提出させる（個人番号カードの写し等を提出しない場合には、様式第 1 号（その 2）に課税証明書等を添付して提出させる）。学校設置者は、生徒から提出された申請書及び所得判定に係る書類（以下「申請書等」という。）に基づき、県との役割分担に応じて、支給要件・加算要件を確認した上で認定申請者一覧（様式 2）を作成し、申請書等とともに県に提出する。また、受給資格認定に係る事務について県から委託等をされていない場合は、生徒から提出された申請書等を取りまとめて県に提出する。

県は、学校設置者がとりまとめた申請書等及び就学支援金の受給資格認定申請者一覧を受け取り、生徒の受給資格を審査し、受給資格の認定又は不認定を決定する。

認定又は不認定の結果については、受給権者である生徒に直接通知（認定通知は様式 3、不認定通知は様式 4）するか、学校設置者を通じて通知（様式 5）する。また、併せて、支給決定（予定）額（4 月～6 月分）を生徒に直接通知（様式 46）するか、学校設置者を通じて通知する（様式 48）。

学校設置者は、県から生徒への受給資格認定の通知（様式 3）又は不認定の通知（様式 4）を受領した場合、生徒に配布する。県から受給資格認定結果一覧（様式 5）に基づく生徒への通知作成の委託等がされている場合には、生徒個人に対する認定の通知（様式 6）又は不認定の通知（様式 7）を作成し、生徒に配布する。なお、この場合であっても受給資格の認定及び不認定を決定するのは、県であることに留意すること。不認定の理由が所得制限に係る要件に該当することのみであるときは、次の 7 月以降における所得要件の確認の際、要件を満たせば受給できる旨を併せて示し、再度認定申請するよう促すこととする。

なお、不認定となった後に再度受給資格認定申請を行う場合は、原則として、所得確認に係る書類を改めて提出する必要があるが、本人確認のために個人番号カードの写し等の提示を受けることが困難であると認められる場合は、例えば、過去に本人確認済みの特定個人情報ファイルにより番号確認を行うなど、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則（平成 26 年内閣府・総務省令第 3 号）第 3 条各項に定める本人確認の措置等を行うことは、都道府県の判断により可能である。

個人番号を利用した所得確認が行われるようになることで、既に受給している生徒は 7 月に手続きが生じず、受給していない生徒のみを対象として、新たに申請を求めることとなるため、不認定となった者への対応には一層の留意が必要となる。

(不認定通知における記載例)

今回の認定申請については所得要件を満たさないため不認定となるが、次回以降の課税所得額(課税標準額)や市町村民税の調整控除額等の更新(毎年6月頃)によって、所得要件を満たすこととなる場合には、就学支援金の受給が可能となるため、再度、受給資格認定の申請を行うこと。

適法な申請に基づき県が受給資格の認定又は不認定の処分を行った後に、処分成立上の瑕疵が判明した場合は、法の目的・趣旨に鑑み、当該処分を取り消し、処分成立時に遡り、改めて処分を行うこと。

なお、所得確認事務については、他の事務と同様、学校設置者等当該事務を適正かつ確実に実施することができると認められるものにその業務を委託等することができるが、その際には、個人情報の取扱に関する保護者や学校設置者の意見等を十分に斟酌した上で、具体的な取扱いを定め、適正かつ確実に実施されるよう適切に指導監督する。

加えて、受給資格や所得の確認事務を委託した場合には、委託先における確認結果が法令に則り適切に確認されたものとなっているか抽出して調査するなどにより、委託先の確認結果の妥当性について検証する。

就学支援金の受給資格認定、支給額の決定の際の事務処理においては、以下の点について留意して行うこと。

① 予め、生徒・保護者等に対して次の事項を周知すること(申請書の「記入上の注意」参照。)

ア 所得確認の対象となる保護者等は、原則「親権者」であるため、必ず「親権者」の状況を確認の上、申請書を記載すること。

イ 仮に、保護者等が誤って特定されたまま申請・支給が行われ、それが明らかとなった場合は、支給を受けた者から、不正利得として受給額が徴収されること。

ウ 偽りその他不正の手段により就学支援金を受給した者は、三年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処されること。

② 生徒・保護者等による申請書・届出書の記載を信用し、個別の確認、申立書、証明書、施設の入所証明書の提出等は原則求めない。例外的に、生徒の状況が申請書や収入状況届出書の記載内容と異なることが明らかである場合や疑義がある場合(例:学校が他の手続において生徒の家庭状況を把握しており、申請書の記載事項と異なることが明らかである場合など)は、学校・県から生徒側に確認を行い、適正な記載に修正させること。

このほか、受給資格の認定、額の算定及び支給に係る留意点は、第Ⅱ部及び第Ⅲ部1～8にまとめているので、十分留意すること。

申請・届出の際に生徒に対して行う意向確認において、「高等学校等就学支援金辞退届」、「高等学校等就学支援金不受給申出書」等を、別途書面により申請しない者のみから提出させることは、所得制限基準額以上の世帯の保護者、生徒に対して過剰な負担を求めることとなるため差し控えること。意向確認は、簡便なチェック式により行うことが望ましい。

また、意向確認の書類に、就学支援金の申請を行わなかった場合に「授業料を納付することを承諾します。」と記載された書面に署名させることは、心理的負担を課すとの意見もあることから、そのような記載は差し控えるよう配慮されたい。

意向確認の書類において、

- ・ 就学支援金の申請を行わない場合には、授業料を納付する必要があること
- ・ 就学支援金は返済不要であり、かつ、申請を行わなければ受給できないこと

について、注意事項として記載することが望ましい。これにより、就学支援金は返還が必要なものと誤って認識して「申請しない」とする者の発生を防ぐことができる。この意向確認においても、疑義がある場合（例：学校が他の手続において把握している情報から、就学支援金の受給が可能であると考えられるのに、辞退届が提出された場合など）には、必要に応じて生徒側に確認を行うなど、誤った手続きの防止に努めること。

（２） 就学支援金の支給決定

県は、毎月１日の在籍状況に基づき、就学支援金の代理受領者である学校設置者に対して就学支援金を支給する。なお、国の都道府県に対する交付金の交付時期に関わりなく、県の判断により学校設置者に対し就学支援金を代理受領させることは可能である。

学校設置者は、県から生徒への支給決定（予定）通知（様式 46）を受領した場合は、生徒に配布する。県から支給決定（予定）者一覧（様式 47）に基づく生徒への通知作成の委託等がされている場合には、生徒個人に対する支給決定（予定）通知書（様式 48）を作成し、生徒に配布する。なお、通知書に「高校生等奨学給付金」についても記載することなどにより、制度の周知をしていただきたい。

また、県から生徒への変更支給決定（予定）通知書（様式 49）を受領した場合は、生徒に配布する。県から変更支給決定（予定）者一覧（様式 50）に基づく生徒への通知作成の委託等がされている場合には、生徒個人に対する変更支給決定（予定）通知書（様式 51）を作成し、生徒に配布する。

ただし、通知作成の委託等がなされている場合であっても、支給決定（予定）通知、変更支給決定を行うのは、県であることに留意すること。

通知書の様式は任意様式であり柔軟に変更しても差し支えないものであるため、県及び学校等において、他の支給事業の結果や徴収金に係る連絡事項を追加することが可能である（例えば、授業料等の納付通知に就学支援金の支給額を記載し、支給額の通知とすることも可能）。

（３） 収入状況の届出等【第Ⅲ部 ９ も参照】

① 確認方法等

ア 個人番号を利用して保護者等の収入状況を確認する場合は、県は、毎年、課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額が更新される月に、受給権者から申請時に提出された保護者等の個人番号を利用して保護者等の所得確認の基準となっている事項を確認し、支給額を算定する。また、保護者等に変更があった場合は、学校設置者を通じて速やかに収入状況届出を提出するよう周知する。なお、届出において個人番号を利用して所得の確認を行うことは申請書で明らかにしているが、保護者等の変更の際に、県の判断により、改めて申請時に提出された個人番号を利用する旨を届出書に記載、確認しても差し支えない。

イ 課税証明書等を利用して保護者等の収入状況を確認する場合は、学校設置者は、収入状況届出書（様式第 1 号（その 2））を生徒に配布し、生徒は、毎年 7 月末を目途として県

が定める提出期限までに、収入状況届出書に課税証明書等を添付して学校設置者に提出する。学校設置者は、生徒から提出された収入状況届出書等に基づき支給要件・加算要件を確認し、必要に応じて収入状況届出者一覧（様式 15）を作成した上で、収入状況届出書等と併せて県に提出する。また、就学支援金の支給事務について県から委託等をされていない場合は、生徒から提出された収入状況届出書等を取りまとめて県に提出する。県は、収入状況届出書等や収入状況届出者一覧をもとに生徒の受給資格を確認し、支給額を算定する。

なお、令和 2 年 7 月以降の事務において課税証明書を提出する場合には、課税証明書に課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額等が記載されていない場合があるため、課税証明書の発行に際して、課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額等を記載した別紙を付してもらう必要があることに留意が必要（令和 2 年 3 月 31 日付文部科学省初等中等教育局通知（元文科初第 1713 号）参照）。

ウ 所得確認事務については、他の事務と同様に、学校設置者等当該事務を適正かつ確実に実施することができると認められる者にその業務を委託等することができるが、その際には、個人情報の取扱いに関する保護者等や学校設置者の意見等を十分に斟酌した上で、具体的な取扱いを定め、特に配慮が求められる点や誤りが生じそうな点について明示し、注意を促すなど、適正かつ確実に実施されるよう適切に指導監督する。

加えて、受給資格や所得の確認事務を委託した場合には、確認結果が法令に則り適切に確認されたものとなっているか、委託先ごとにチェックするなどにより、その妥当性について検証する。

受給資格の認定及び額の算定、支給に係る留意点は、第Ⅱ部及び第Ⅲ部 1～8 にまとめているので、十分留意すること。

② 通知の発出

ア 個人番号を利用して保護者等の課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額等が確認できる場合・収入状況届出書等が期限内に提出された場合

i) 所得基準を満たす場合

→ 支給決定（支給予定）通知（7 月～翌年 6 月分（様式 46、47）を発出）

※ 翌月以降・翌年度分の支給額は、予定額や参考として示す。

ii) 所得基準を満たさない場合

→ 受給資格消滅通知（様式 10、様式 16）を発出（※）

イ 個人番号を利用して保護者等の課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額等が確認できない場合・収入状況届出書等が正当な理由なく、都道府県知事の定める日までに提出されなかった場合

→ 支払一時差止め通知（様式 17、様式 18）を発出

※ 受給権者の地位は維持される。事後に「正当な理由（＝やむを得ない理由）」が認められた場合、7 月分から遡及して支給する。

※ 翌年 7 月に収入状況届出を行わない場合は、引き続き、受給権者の地位は維持される。

2 年目、3 年目も継続して支払の一時差止め通知を受け取り続けることを避けるため、収入状況届出書の提出時に、受給権放棄の手続（第Ⅲ部 12）を行うこととしても差し支えない（この場合、受給資格が消滅するため、支払一時差止め通知ではなく受給資格消

減通知を発出する。)

③ 保護者等について変更があった場合

保護者等について変更があったときは、個人番号カードの写し等と課税証明書等のどちらを提出しているかにかかわらず、受給権者である生徒（就学支援金の支給が停止されている者を除く。）は、学校設置者を通じて、速やかに収入状況届出書等を県に提出する必要がある。学校設置者においては、生徒から提出があった場合は、当該収入状況届出書等を県に提出する。（ただし、両親の再婚・離婚の場合など、既に片方の個人番号カードの写し等又は課税証明書等を提出しているときは、これを改めて添付することを要しない。）この場合において、支給額が変更される際の取扱いについては、第Ⅲ部Q 9－2を参照。

（４） プライバシーに配慮した提出方法

県及び学校設置者において、生徒及び保護者等のプライバシーに配慮し、申請書等及び収入状況届出書等の提出方法について、他の書類の提出方法とは別に定めることとしてもよい。例えば、以下のような方法も考えられる。

- ・ 提出は封をした封筒で行う。
- ・ 受付を事務室など他の生徒の目に触れにくいところで行う。
- ・ 提出を学校への郵送（書留）で受け付ける。

（ただし、学校設置者を經由せずに申請書及び収入状況届出書等を県に直接郵送するなどの方法をとることはできない。）

また、個人番号カードの写しや課税証明書など、生徒・保護者等のプライバシーに関わる情報を取り扱うこととなるため、情報の紛失、漏洩等が起こらないよう、情報の管理については十分な注意を行うこと（第Ⅲ部Q 6－13も参照）。

4 就学支援金の代理受領、授業料との相殺【第Ⅲ部 11 も参照】

学校設置者は、県から就学支援金を受給権者である生徒に代わって代理受領し、受給権者である生徒の授業料債権への弁済に充てる（法第7条）。これは、主として就学支援金が確実に授業料の支払いに充てられることを担保するためである。

就学支援金は受給権者の授業料に係る債権の弁済に充てるものであることや就学支援金制度の趣旨・目的に鑑みれば、原則として就学支援金が支給され授業料との相殺が行われた後に、残りの授業料を徴収することが想定されている。このため、就学支援金の支給より先に授業料を徴収する場合には、対象生徒の支給額を推定し、あらかじめ就学支援金相当額を差し引いて請求することが基本である。

ただし、例外的に上記のような対応が困難となると考えられる①・②で示すような場合においては、それぞれ以下のように対応いただきたい。

① 学校の財務状況によって、就学支援金が県から支給される前に、授業料全額分を徴収しなくては学校運営が困難となる場合

県からの就学支援金の支給前に、授業料全額分を徴収しなくては学校運営が困難となる学校がある場合、県において、当該学校への就学支援金支給に関する事務の優先的な支給や、前年度の実績に応じた概算払いを実施し、当該学校に対する就学支援金の支給時期を早めるなどによって、学校において相殺した上での徴収が可能となるよう配慮をいただきたい。

② 新入生の場合

新入生の場合、他の学年と異なり、前年度実績によって就学支援金相当額を推定することができない。このため、就学支援金の支給前に授業料を徴収する場合には、3月のうちから就学支援金の申請書類を配布し入学直後に必要書類を提出させるといった事務の工夫等によって、就学支援金相当額の推定を行い、就学支援金を差し引いて徴収するよう学校設置者を指導すること。

しかし、このような取り組みを行っても、就学支援金相当額を推定することが困難な場合（例えば、マイナンバーを活用したシステムを用いた所得判定基準の情報入手に時間を要し、学校において即座に所得判断基準を確認することができず、情報入手まで学校が授業料徴収を猶予することが不可能な場合）は、支給額の推定が困難な期間中、就学支援金相当額を差し引くことなく当該月の授業料徴収を行うことも、やむを得ないと考えられる。しかし、この場合であっても、授業料全額を負担することが困難な生徒・保護者に対して、プライバシーにも配慮しつつ、就学支援金が支給されるまでの間、授業料の徴収を猶予するなど、負担を軽減する措置を必ずとるよう学校設置者を指導すること。例えば、授業料徴収の案内に、就学支援金支給後の徴収を希望する場合には、学校に連絡するよう記載するなどの対応が考えられる。

また、就学支援金の支給後に、生徒に還付する必要がある場合には、速やかに生徒に引き渡すよう指導すること。加えて、授業料を徴収する時点において、引き渡し先の口座を確認する等により、確実に生徒・保護者等の負担軽減につながるよう指導すること。

5 就学支援金の実績報告、就学支援金の額の確定

学校設置者は、県の定める期日までに、実績報告書（様式 44）を県に提出する。併せて、例外的に授業料を徴収する学校設置者に対しては就学支援金の引渡し状況について報告を求めるなどして就学支援金が適時適切に引き渡されることを確保すること。また、県から就学支援金の額の確定の通知（様式 45）を受領する。

県は、学校設置者からの報告を集計し、文部科学大臣に前年度の就学支援金の実績を報告（様式 35）する。

文部科学大臣は、4月10日までに県からの実績報告を受けて、就学支援金交付金の額を確定し、県に通知（様式 36）する。県は当該通知を受領後、就学支援金の確定額を学校設置者に通知（様式 45）する。

額の確定後、やむを得ない理由により追加支給又は返還が生じた場合は、改めて額の確定を行う。県は、文部科学省が定める期日までに、実績報告書（様式 35）及び顛末書（様式 37）を提出する。

なお、追加支給の場合は、実績報告書及び顛末書と併せて、過年度支出承認申請書（様式 38）の別紙も提出する。額の確定後、県は、過年度支出承認申請書（様式 38）を文部科学省に提出する。

6 実地検査及びフォローアップ

就学支援金事務の一層の適正な実施を図る観点から、各都道府県において、特に学校所在地と生徒の居住地が離れていること、生徒の年齢構成が多種多様であること等の特性を有する広域通信制高校については、各学校が代理受領した就学支援金が適正に授業料と相殺されているかや、就学支援金の支給に関する事務が適正かつ確実に実施されているか等について、定期的に実地検査を行う等により確認するとともに、対外的に発信しているウェブサイト上の説明等についても、定期的に確認することが望ましい。

また、支給対象となる高等学校等に対して、適切な事務処理がなされるよう事務マニュアルの作成等の体制の整備を求めることが望ましい。

就学支援金が、家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、社会全体の負担により生徒の学びを支えるものであることを十分に認識した上で、上記の実地検査等を通じて、適正かつ確実に事務処理が行われるよう関係者に対して指導助言するとともに、指導した事項については、フォローアップを行う等により、適正な事務の実施を図ること。

7 就学支援金の受給資格消滅の通知、就学支援金支給実績証明書

(1) 退学、除籍及び転学等に伴う受給資格の消滅

学校設置者は、受給権者である生徒の受給権が退学、除籍及び転学等の理由により消滅した場合（修業年限が3年未満の課程の卒業、通算在学期間が36月未満での卒業、退学、除籍及び転学等を対象とし、36月在学した上で卒業もしくは修了した者、私立高等学校に在学した期間が通算して36月を超える者は除く。）は、受給資格消滅者一覧（様式8）を作成し県に提出する。県は、学校設置者から提出された受給資格消滅者一覧に基づき、受給権者である生徒の受給資格の消滅を確定し、直接生徒に通知（様式9）するか、学校設置者に通知（様式11）する。学校設置者は、同決定を受け、受給権者である生徒に通知する（生徒が死亡したことによる受給資格消滅の場合は、必ずしも、生徒・保護者等へ通知を送付する必要はない。）。

この受給資格消滅通知は、生徒が転学や再入学、海外留学からの帰国等により高等学校等に在籍することとなった際に就学支援金を再び受給するに当たっての残受給期間を確認するために必要であり、当該受給資格消滅通知を紛失した生徒は、就学支援金を受給することができなくなってしまう。そのため、受給資格消滅通知を紛失等した生徒は支給実績証明書の発行を県に申請（様式28）することができる。当該申請があった場合、県は支給実績証明書（様式29）を発行しなければならない。

(2) 所得制限による受給資格の消滅

県は、生徒等の就学支援金の支給額について判定を行った結果、受給権者である生徒が所得制限基準に該当することとなった場合は、学校設置者に対して収入状況審査結果を通知するとともに、所得制限基準に該当したことによる受給資格消滅について、受給権者であった生徒に直接通知（様式10）するか、または、学校設置者を通じて通知（様式13）する。

この場合、学校設置者より受給資格消滅者一覧を作成・提出する必要はないが、県から（所得制限に係る）受給資格消滅通知（様式10）を受け取った時は、他の場合と同様に、生徒に配布する。

所得制限によって受給資格が消滅してしまったとしても、次回以降の課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額の更新等により所得要件を満たし、他の支給要件も満たしている場合は、再度支給対象となり得る。受給するためには、再度、申請書及び所得確認に係る書類を提出する必要があるため、生徒への周知等に留意すること。

8 休学に伴う就学支援金の支給停止、再開【第Ⅲ部 12 も参照】

（１） 支給停止

受給権者である生徒が休学する場合、学校設置者を通じて県に対して就学支援金の支給停止を申し出ることができる。支給停止の申出をした場合は、申出をした日（当該申出が支給対象高等学校等の設置者に到達した日をいう。）の属する月の翌月から、支給再開の申出をした日（当該申出が支給対象高等学校等の設置者に到達した日をいう。）の属する月までの間、就学支援金の支給を停止する。支給が停止された月は、支給上限期間の算定には含まない。

支給停止を希望する生徒は、規則で定める様式第 2 号の支給停止申出書（様式 20）を学校設置者に提出する。学校設置者は生徒から提出された支給停止申出書を県に提出する。支給停止申出書を受領した県は、支給停止を決定し、当該申出をした生徒に学校設置者を通じて支給停止通知（様式 23）を発出する。なお、生徒が申出を失念し、不利益を被ることがないよう学校設置者においても休学手続きの際に併せて就学支援金の支給停止手続について案内するなど配慮することが望ましい。

県から支給停止通知を受領した学校設置者は、当該通知を生徒に配布する。県から学校設置者に生徒への通知作成の委託等がされている場合には、生徒個人に対する支給停止通知を作成し、生徒に配布する。

（２） 支給再開

休学を終えて復学する際に就学支援金の支給再開を希望する生徒は、学校設置者を通じて県に対して就学支援金の支給再開を申し出る必要がある。支給再開を希望する生徒は、規則で定める様式第 3 号の支給再開申出書（様式 24）に収入状況届出書等を添付して学校設置者に提出する。ただし、支給停止前から保護者等に変更が生じておらず、保護者等の個人番号カードの写し等を提出している場合には、支給再開申出書のみ提出すれば足りる（最新年度の課税証明書等が提出されている場合には、支給再開申出書のみでも再開手続きが可能であるが、その後の届出の負担軽減のためにも、収入状況届出書等と個人番号カードの写し等の提出を求めることが望ましい。）。

学校設置者は生徒から提出された支給再開申出書及び収入状況届出書を県に提出する。県は、支給の可否及び支給額について判定した上で支給再開を決定し、当該申出をした生徒に学校設置者を通じて支給再開通知（様式 27）（所得要件を満たし支給を再開する場合）又は受給資格消滅通知（様式 10）（所得制限に係る要件に該当することにより支給しない場合）を発出する。

県から支給再開通知（所得要件を満たし支給を再開する場合）又は受給資格消滅通知（所得制限等により受給資格を満たさず支給されない場合）を受領した学校設置者は、当該通知を生徒に配布する。県から生徒への通知作成の委託等がされている場合には、生徒個人に対

する通知を作成し、生徒に配布する。

(3) 受給権者ではない生徒が休学する場合

受給権者ではない生徒が休学し、その後受給権者となった場合、当該休学期間は就学支援金の支給上限期間の算定に含まない。

9 転学に伴う就学支援金の取扱い【第Ⅲ部 13 も参照】

転学をした場合には、転学元の学校において受給資格を消滅させ、転学先の学校で改めて学校設置者を通じて認定申請を県に対して行う必要がある。その際、申請書にこれまでの高等学校等への在学状況を記載させるとともに、転学元の学校が所在する都道府県から生徒に発行される受給資格消滅通知書又は支給実績証明書を添付させる必要がある。（転籍により、同一学校内において課程を変更する場合（ex. 全日制→通信制単位制）にも、改めて認定申請書を提出することが必要。）

生徒の転学時における就学支援金の支給事務における原則は以下のとおり（いずれも、所得制限に該当する期間は支給されない。）

- ① 全日制高校等から定時制課程等に転学した場合、48 月から高等学校等に在学した月数× $\frac{4}{3}$ （端数切捨て）を除いた月数について就学支援金が支給される。
- ② 定時制課程等から全日制高校等に転学した場合、36 月から高等学校等に在学した月数× $\frac{3}{4}$ （端数切捨て）を除いた月数について就学支援金が支給される。
- ③ 学年制の全日制高等学校から単位制の定時制高等学校に転学した場合、48 月から高等学校等に在学した月数× $\frac{4}{3}$ （端数切捨て）を除いた月数以内で、74 単位から過去に履修期間を満了した科目の（実際に単位を修得したかを問わない）単位数を除いた単位数を上限として、就学支援金が支給される。
- ④ 単位制の定時制高等学校から学年制の全日制高等学校に転学した場合、過去に取得した単位数に関係なく 36 月から高等学校等に在学した月数× $\frac{3}{4}$ （端数切捨て）を除いた月数について就学支援金が支給される。

10 不服申立て

就学支援金の支給に関する処分について不服がある者は、文部科学大臣に対して行政不服審査法上の審査請求を行うことができる。ただし、審査請求を行う前提として、処分に至った事実関係について、当該処分を行った県に確認の上審査請求を行うよう、生徒、保護者等に周知すること。生徒、保護者等が事実関係確認の照会を行えるよう、受給資格不認定通知・受給資格消滅通知の教示の欄等に県の連絡先を明記すること。なお、就学支援金の支給に関する処分ではなく、制度の在り方そのもの（所得制限が設けられていることなど）に関する事項は、審査請求の対象とはならない。

11 学校種ごとの留意点

(1) 株式会社立高等学校

就学支援金の支給対象となるのは「高等学校等に在学する生徒又は学生で日本国内に住所を有する者」（法第 3 条）であり、株式会社立の高等学校に在学する生徒についても就学支

援金の支給対象となる。

株式会社立の学校は市町村が認可している場合が多いが、そのような場合でも当該市町村が属する都道府県が就学支援金の支給事務を行い、学校設置者が代理受領する。この場合、県の判断により学校を設置認可している市町村に事務の協力を要請することは可能。

(2) 広域通信制高等学校

広域通信制高等学校については、設置認可を行った都道府県や市町村が属する都道府県以外の都道府県内にも協力校や提携する民間教育施設が所在するが、就学支援金の支給は、通常他の都道府県内に所在する補習校等に通う生徒の分も含めて、設置認可を行った都道府県から、いわゆる本校を通じて行う。なお、広域通信制高等学校の生徒の場合、当該高等学校のサポート施設等である高等専修学校等にも併せて在学していることが考えられる。生徒が同時に2つ以上の高校・課程に通う場合の留意点については、Q1-1を参照のこと。

また、協力校や民間教育施設が入学予定者や生徒に対し就学支援金の説明を行ったり、就学支援金事務に関与する場合もあることから、就学支援金事務に関する周知や事務の委託にあたってはそうした実態に留意するとともに、そのような場合であっても適正かつ確実に事務が実施されるよう指導すること。

12 高等学校等就学支援金事務費交付金

就学支援金の支給事務に要する費用に充てるため、「高等学校等就学支援金事務費交付金」を国から都道府県へ、予算の範囲内で交付する。

事務費交付金は、生徒数及び学校数等に応じて、都道府県へ一括して交付される。都道府県は、それぞれの判断により、当該交付金の中から適宜学校設置者に対して事務費を交付する。